

知事退任に際してのごあいさつ

長野県議会 県民クラブ・公明
会長 小松 千万蔵

私は長野県議会県民クラブ・公明を代表し、この 8 月 31 日をもって退任されます第 52 代村井仁知事に対しまして、心からの感謝とご慰労の言葉を申し上げたいと思います。

4 年前、村井県政の出発は信頼関係の再構築から始められたのであります。県議会はもとより、市町村・国・各種団体ばかりだけでなく、実務の担い手である多くの職員との信頼関係までもが損なわれて、業務の執行に極度の混乱が生じていた県行政の正常化を図って来たのであります。

知事自身も表現されております、まさに瓦礫の山をひとつずつ片付け、長野県が将来にわたって安定的に成長し県民の安心安全を確保していくための目標となる中期総合計画を策定し、長野県の台地に責任をもって進める施策や、具体的目標を明示した大きな種をまかれたのであります。

村井知事は選挙戦を通し、また最初の定例会であります平成 18 年 9 月議会で新たに県政を担当する所信表明のなかで、県民の様々な要望をくみ上げ地域のニーズに即した行政サービスを提供するためには住民に最も近い基礎的な自治体である市町村が主役となる事が必要であり、そのためには「市町村が主役の輝く長野県づくり」を基本とし、市町村に県の施策・知事の理念を押し付けるのではなく、地域毎の自主的な取り組みに対し、たゆまぬサポートを続けていくと明言されました。

ここにこのようなデータがあります。前県政の末期にあたる平成 17 年 11 月県内市町村からの権限移譲項目調査結果があります。農地転用許可など、15 項目を 66 市町村が移譲を希望しているのに対し、村井知事に変わりこの 4 年間で移譲された権限項目は 4 項目 19 市町村でおよそ 30%と緩やかな移譲となっていることは村井県政と市町村との良好な信頼関係が保たれているため、早急な移譲は望まないとの結果であります。

平成 20 年 9 月米国に端を発した世界同時不況に対応するため、早速知事は翌月の 10 月 27 日 13 億円余の補正予算の専決処分を行い、災害時における緊急輸送道路の確保や、災害被災地等を対象とした治山事業など、公共的事業による雇用確保など、いち早い対応をとられたのであります。

以後、定例会毎に緊急経済対策としての補正や、臨時議会 2 回など、新経済対策を含め計 8 回にわたり関連補正予算合計で 1,530 億円余となり、その成果は景気動向調査によると前年同期比では、3 年 6 カ月ぶりにプラスになるなど、設備投資や個人消費の一部に持ち直しの動きがみられるなどから、追加経済対策の効果がみられると日銀松本支店の動向調査で明らかとなり、全国に先駆けて打って来た経済対策は、長年の政治・経済に関わって来た村井知事の英断と実行により、その成果が表れて来ているわけであります。

知事はいつも県民の安心安全対策には意をもち積極的に対応をしていただきました。医師確保のために医師確保対策室の設置や減災対策としての治山治水事業や、耐震化事業など生活に密着した公共事業などを積極的に推進していただきました。また、長野県消費生活条例を制定し、県民の生活の安心安定に資するものとして高く評価するものであります。

また、景気低迷のなか平成 19 年 4 月には観光部を新設し、長野県の基幹産業である観光産業を総合的産業と位置付け「観光立県長野」の再興に向けて計画を策定し、観光県長野をアピールする事業として積極的に取り組まれました。経済低迷のなか県政においても数多くの課題を抱え、県民生活を取り巻く環境も大きく変化するなか、村井知事は常に 200 万県民の信頼と負託にこたえ、活力ある長野県の発展を目指し、直面する課題には積極且つ機敏に対応するなど、県政に取り組まれる姿勢は県民の多くの皆さんからの厚い信望が寄せられていたところであります。

松本空港の存続は県民にとって大きな関心事でありましたが F D A 就航に決定したことは村井知事の幅広い人脈と熱意、そしてお人柄からの信頼感により決定されたものと深く敬意を申し上げます。

村井知事の 4 年間は、ひたすら一日も休むことなく県民が安心して毎日を暮らせるために県政のトップとしてご尽力頂きましたことに心から感謝し、これからは健康に留意され、豊富な知識と経験をもって長野県政発展のために格段のご指導とご協力をお願いし、今日までの御労苦に対し心から感謝申し上げ、奥様ともに御健勝であられます様ご祈念申し上げます、ご慰労の言葉と致します。

本当にご苦勞様でした。